

◆漁業士活用育成事業

平成21年度九州ブロック漁業士研修会報告

水産業改良普及センター 矢野 美沙

1. 日程

平成21年9月17日～9月18日

2. 開催場所

ホテルセントヒル長崎（長崎市筑後町）

3. 参加者

八重山漁協指導漁業士 比嘉康雅

沖縄市漁協青年漁業士 小嶺仁

4. 講演題目

1日目

・「もったいない活動」で地域を活かす

長崎市茂木漁協青壮年部 梅元健治

・「潜水調査からみた長崎の藻場－現状と対策について」水産庁研究指導課普及育成班普及係長 田口智也

・「省エネ・省コスト型沿岸漁船の導入推進について」水産庁増殖推進部研究指導課か医用技術室長 熊谷徹

2日目

・「青年部活動について思うこと」

豊玉町漁業青壮年部 中庭好一郎

・各県からの状況報告

・「漁業士会について」水産庁研究指導課普及育成班普及係長 田口智也

5. 内容

長崎県で開催された研修会には九州各県から漁業士、県職員等79名が参加した。研修内容は1日目に各講演、2日目は長崎県漁協青壮年部意見発表、各県の状況報告、漁業士の活動についての発表があった。

・「もったいない活動」で地域を活かす

長崎市茂木町では水産業を何とかしたいと集まった漁協青年部を主体に、農協、商工会の青年部、漁協女性部の代表者などを加えた15名のグループが活動している。未利用魚の有効利

用しようと、ヒイラギ、イトヨリ、エソなどの投棄されていた小魚の有効利用に取り組み、手間がかかる作業が伴うが商品化を目指している。

水産業、農業、商工業が連携して取り組んだことにより、地域での交流が盛んになった。また、課題は多くの分野にまたがったもので異業種間での協力が必要であることがわかった（話し合いを行う際は、地域特性、振興策、将来像、課題を明確にする）。

・「潜水調査からみた長崎の藻場－現状と対策について」

ウニの食害などにより、藻場の磯焼けが深刻化し日本各地で藻場造成の取り組みが活発に行われている。基本的にウニの除去、網囲い、母藻の植付等を行っている。ウニは水中でつぶして除去している。

・「省エネ・省コスト型沿岸漁船の導入推進について」

「魅力ある水産業のための技術開発事業」LED集魚灯やまき網漁具の軽量化等

漁船の省エネルギーに有効な設備や機器等の効果を確認するための試験や、技術開発に対して支援を行う。

①省エネルギーに有効な設備、機器導入費②実証試験や技術開発に必要な経費③実証試験等に必要な燃料費他④データ収集に要する経費

（補助率①～③は1/2、④は定額）

詳細情報：<http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyos/ei/supply/hozyo/index.html>

「NEDO・エネルギー使用合理化事業者支援事業」

省エネルギーの効果が高いと見込まれる設備や機器の導入に対して支援を行う。

・漁船舶体（設計含む）・主機関、船外機・冷

凍機器、漁労機械・ワカメ、昆布乾燥機（補助率1/3）

詳細情報：<http://www.systemkyokai.or.jp>

・「青年部活動について思うこと」

豊玉町漁業青年部中庭好一郎氏より以下の内容で発表があった。漁師は漁業だけをすればよいのではなく、他と交流を図ることなどにより、技術の向上や、広く漁業を考えることができくる。毎日同じ漁を繰り返し、同じ環境の中にいるよりも、外の人と触れ合い刺激を受けることによって自分の成長に繋がることを学んだ。

・「漁業士会について」

現在の漁業士活動はメリットが少なく、魅力が見出しにくいこともあり減少しているのが現状である。しかし研修への参加で他府県の漁業士と交流や情報交換ができる、補助事業等受ける際にはグループであることが条件のことが多いことや、行政などに提言する際も個人の意見より団体の意見である方が有利である等、自分自身のとらえかたによっては十分意義のある活動になると言える。

また本来漁業士の役割は指導的立場で、漁業者や後継者の育成をすることを目的としていた。漁業士自身が活動することによって地域、漁業者がメリットを生めるようにすることも大きな役目である。

漁業士活性化のために、漁協や普及員との連携を強め、漁業士主催のイベントを開催したり、会報の部数、頻度を増やすなどの社会への周知が必要である。

・各県の状況報告

漁業士の会員数（平成21年度）は、長崎県147名、佐賀県0名、福岡県61名、大分県、9名、宮崎県52名、鹿児島県56名、熊本県95名、沖縄県41名であった。沖縄県以外では女性漁業士制度があり、福岡県では21名の女性漁業士が認定されていた。また、佐賀県では平成18年度に活動の停滞、高齢化などが顕著になったことと、研究グループができ、漁業士の役割である後継者育成指導等、活動内容が重複する為漁業士制

度が廃止となった。

また、漁業士の活動では、各県で藻場が減少し（磯焼け）、原因がウニなどの食害によるものであることが多いことから、ウニの駆除活動などを行っていた。福岡県では、水産高校と連携して駆除活動を行い、高校生に漁業や漁場の現状を肌で感じてもらう教育の一環としている。また、小中高での漁業体験や料理教室等の講師を行っている県が多くあった。

各県とも、資源管理、魚食普及、異業種との交流に重点を置き、活動を行っていた。



研修を受ける漁業士の様子



他県との意見・情報交換、交流会